



プレスリリース

平成 20 年 9 月 12 日
内閣府
政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)

平成 21 年度科学技術関係予算概算要求の概要の公表について

平成 21 年度科学技術関係予算概算要求の概要を別紙のとおりとりまとめましたので、お知らせいたします。

平成 21 年度概算要求における科学技術関係予算は 4 兆 858 億円であり、平成 20 年度予算額比で 14.4%増となっています。

また、「平成 21 年度の科学技術に関する予算等の全体の姿と資源配分の方針」（平成 20 年 6 月 19 日）に基づく、革新的技術、環境エネルギー技術、科学技術外交、地域活性化及び社会還元加速プロジェクトの最重要政策課題並びに戦略重点科学技術への重点化については、最重要政策課題については内局等が 13.2%（20 年度は 8.9%）、研究開発法人が 31.7%（20 年度は 21.7%）、戦略重点科学技術については、内局等が 13.8%（20 年度は 11.5%）、研究開発法人が 24.8%（20 年度は 23.0%）と、それぞれ重点化が図られています。

以上

(問い合わせ先)

内閣府政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)付 資源配分担当

参事官 二村

電話：03-3581-9127 (直通)

企画官 森山

電話：03-3581-9255 (直通)

平成21年度 科学技術関係予算概算要求 【総括表】

(単位：億円)

	20年度 予算額	21年度 要求額	比較 増△減額	対前年度 増△減率
科学技術関係予算 計 (A)+(B)	35,708	40,858	5,150	14.4%
1 一般会計 (A)	30,398	34,535	4,137	13.6%
うち科学技術振興費	13,628	16,565	2,937	21.6%
2 特別会計 (B)	5,310	6,324	1,014	19.1%

注1：各府省から提出されたデータを基に内閣府にて集計したもの。数値は暫定値であり今後変更がありうる（以下、各表において同じ）。

注2：20年度予算額は、予算案決定時点のものである（以下、各表において同じ）。

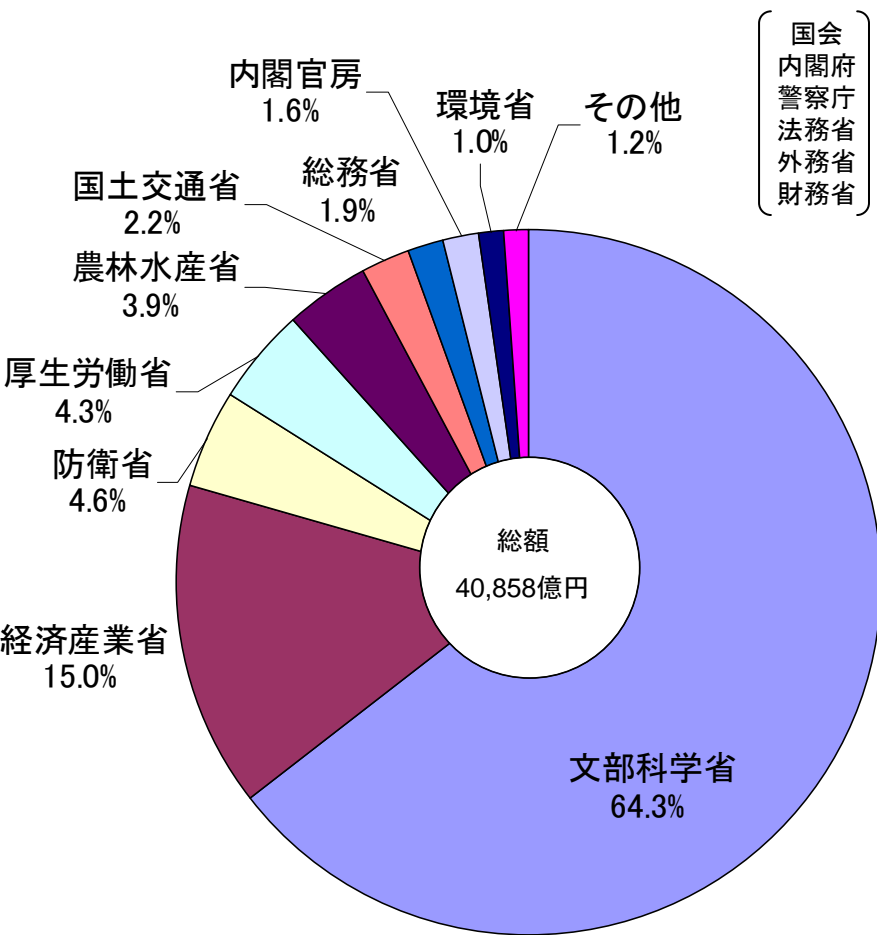
平成21年度 科学技術関係予算概算要求【府省庁別内訳】

(単位:億円)

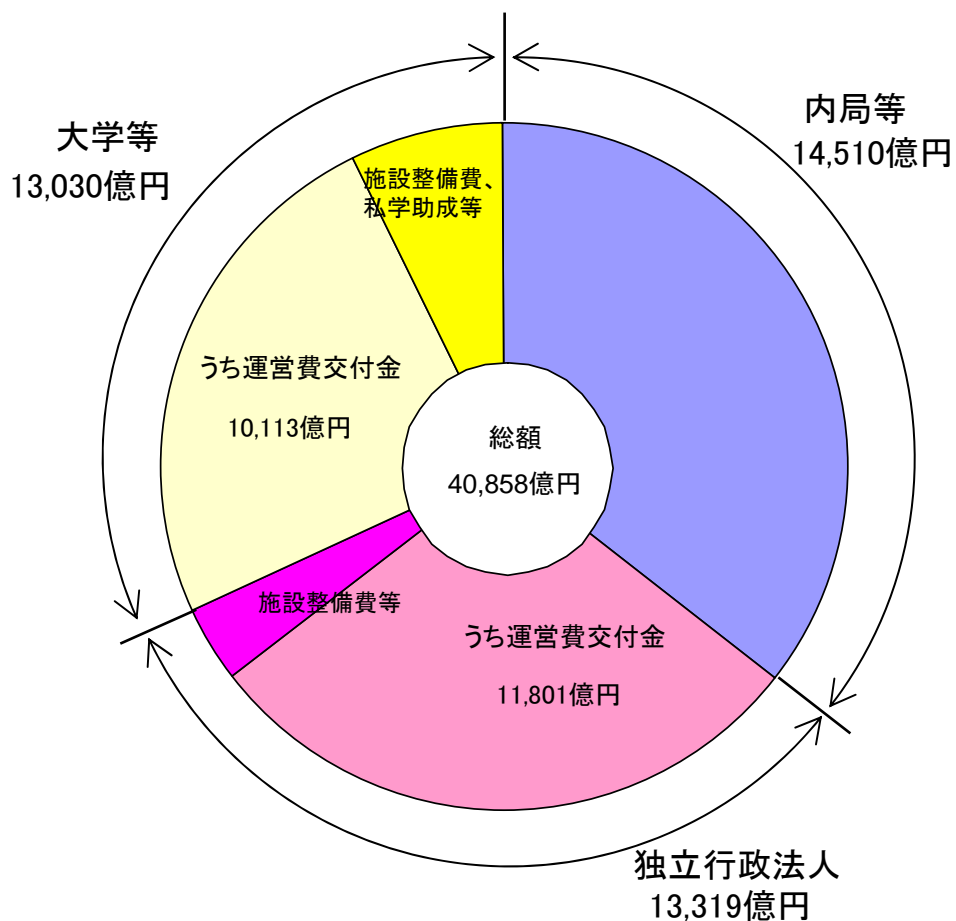
	平成20年度科学技術関係予算額				平成21年度科学技術関係予算概算要求額					
	一般会計	うち 科学技術 振興費	特別会計	計	一般会計	うち 科学技術 振興費	特別会計	計	対前年度増 減額	対前年度 増減率
国会	12	11	0	12	13	13	0	13	2	16.8%
内閣官房	638	0	0	638	656	0	0	656	18	2.9%
内閣府	181	145	0	181	225	188	0	225	44	24.0%
警察庁	24	21	0	24	24	22	0	24	0	0.0%
総務省	666	492	42	708	716	507	42	758	50	7.0%
法務省	63	0	0	63	65	0	0	65	1	2.3%
外務省	119	0	0	119	142	0	0	142	23	19.3%
財務省	15	12	0	15	15	12	0	15	0	-0.8%
文部科学省	21,708	8,619	1,474	23,182	24,799	10,571	1,485	26,283	3,101	13.4%
厚生労働省	1,150	1,135	215	1,364	1,468	1,454	272	1,740	376	27.6%
農林水産省	1,302	1,187	14	1,316	1,577	1,446	16	1,593	277	21.1%
経済産業省	1,906	1,477	3,221	5,127	2,023	1,683	4,111	6,133	1,006	19.6%
国土交通省	525	318	261	786	638	444	281	919	133	16.9%
環境省	247	210	83	331	288	226	117	406	75	22.7%
防衛省	1,841	0	0	1,841	1,885	0	0	1,885	44	2.4%
計	30,398	13,628	5,310	35,708	34,535	16,565	6,324	40,858	5,150	14.4%

平成21年度 科学技術関係予算概算要求の構成

府省庁別割合



機関別割合



平成21年度 最重要政策課題等への重点化の状況

1. 最重要政策課題への重点化

○内局等予算 8.9%(H20年度) → 13.2%(H21年度)

○研究開発法人運営費交付金※ 27.2%(H20年度) → 31.7%(H21年度)

2. 戦略重点科学技術への重点化

○内局等予算 11.5%(H20年度) → 13.8%(H21年度)

○研究開発法人運営費交付金※ 23.0%(H20年度) → 24.8%(H21年度)

※総合科学技術会議に重点化状況を示した研究開発法人(金額ベースで約83%)の運営費交付金を対象として集計

最重要政策課題及び戦略重点科学技術以外の経費には、内局等予算では、防衛省予算、科研費補助金及び振興調整費の一部などが含まれる。また、研究開発法人運営費交付金では、人件費、一般管理費などが含まれる。

平成21年度 最重要政策課題の具体例

革新的技術

革新的技術推進費（文科省）	140億円 (科学技術振興調整費(競)の一部)
フォトニックネットワーク技術に関する研究開発（総務省）	40億円
新農業展開ゲノムプロジェクト（農水省）	40億円
医療機器開発推進研究（先端的基盤開発研究）（厚労省）	26億円の一部

環境エネルギー技術

地球温暖化対策技術開発事業（競）（環境省）	45億円の一部
革新的太陽光発電技術（経産省）	35億円
21世紀気候変動予測革新プログラム（文科省）	25億円

科学技術外交

地球規模課題に対応する科学技術協力（外務省・文科省）	38億円(外) 13億円(文)
新興・再興感染症研究拠点形成プログラム（競）等（文科省・厚労省）	23億円(文) 31億円(厚)

地域活性化

知的クラスター創成事業（文科省）	113億円
地域イノベーション協創プログラム（経産省）	38億円

社会還元加速プロジェクト

再生医療の実現化プロジェクト（競）（文科省）	37億円
基礎研究から臨床研究への橋渡し促進技術開発（経産省）	33億円

※（競）は競争的資金を示す